

議会だより

TAMBARING

たんばりんぐ



7月7日 七夕の日（ゆめわあく柏原）

目次

6月定例会・臨時会	2
特別委員会	6
一般質問(14人)が登壇、市政をただす	9
委員会報告	14
市民の投稿 / 編集後記	16

 2009.8
第19号

予算を集中審議!

第34回丹波市議会定例会は、6月4日から25日まで22日間の会期で開催しました。一般会計・水道事業会計補正予算、条例の制定、契約の締結など慎重に審議し、19議案のうち、3議案を除く16議案について原案どおり可決し、総務常任委員会付託の3議案は継続審議となりました。

主な質疑

- 問 工期が短いと思われるが、4ヵ月間の工期で工事が完成するのか。
答 従来の工事に比較するとかなり低価格で落札となつているが、施工は、可能です。

- 氷上地域小学校（南小学校・北小学校・東小学校）コンピュータ購入契約締結
児童用コンピュータ71台。



△コンピュータを活用した授業（中央小学校）

- 丹波市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正
6月の期末勤勉手当について、市長、副市長および一般職と同様の取り扱いとし、0.2月分の減額を行なうものです。

- 下水道集中管理装置工事請負契約締結
工事場所 春日・市島地域
契約金額 1億7,850万円

- 氷上地域小学校（中央小学校・西小学校）コンピュータ購入契約締結
児童用コンピュータ70台・教職員用コンピュータ40台・プリンタ6台・サーバ4台、その他関連機器及びソフトウェア

- 丹波市指定金融機関の指定について
現在の指定金融機関の契約期間が平成21年9月30日で満了となるため、引き続き指定金融機関を丹波ひかみ農業協同組合に指定するものです。

- 丹波市職員の給与に関する条例の一部改正
6月の期末勤勉手当の支給月数の一部を凍結する勧告がなされ、丹波市においても地域の事情を踏まえつつ、国の取り扱いに準拠し、0.2月分の減額を行なうものです。

反対討論

▽ 前川豊市
▽ 広瀬憲一

- 丹波市市営住宅条例の一部改正
教職員用コンピュータ65台・プリンタ9台・サーバ5台、その他関連機器及びソフトウェア

- 丹波市特定公共賃貸住宅条例の一部改正
住宅の入居者などの生活の安全および平穡の確保ならびに、市営住宅・特定公共賃貸住宅への信頼を確保するため、入居者の資格について暴力団でないことの規定を加え、条例の改正を行なうものです。

- 第33回丹波市議会臨時会を5月28日に開催しました。丹波市特別職の常勤職員及び職員ならびに市議会議員の夏の期末手当を削減する条例の制定などを審議し、すべての議案を可決しました。

決議を行ないました

北朝鮮の核実験に抗議する緊急決議

北朝鮮は5月25日、国連決議や6か国協議による共同声明、さらには日朝平壤共同宣言に反し、2回目の核実験を強行した。

今回の核実験は、日本やアジア地域のみならず世界の平和を脅かし、核不拡散に対する重大な挑発行為である。世界は今、アメリカ、ロシアを軸に核軍縮に向けた動きが進められようとしている。

このような状況の下で行われた北朝鮮の核実験は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、唯一の被爆国である我が国としては、決して容認できるものではない。

今回の核実験に対し、強く抗議するとともに、平和を願う国際社会と協調し、北朝鮮に対して直ちに核兵器の開発中止と核の放棄を強く求める。

以上のとおり決議する。

平成21年5月28日
丹波市議会

意見書を提出しました

次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元と堅持を求める意見書

子どもたちの豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要なことです。

しかし、日本の子どもに関する公的支出は、先進国中、極めて低いレベルとなっており、家計基盤の弱い家庭への子どもに係る給付拡充などの施策の実施が重要であります。

さらに、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや、地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっており、少人数教育の推進、学校施設整備費、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体間格差が拡がりつつあり、その是正が急務であります。

また、「子どもと向き合う時間の確保」のための施策と文部科学省による「教員勤務実態調査」で現れた、極めて厳しい教職員の勤務実態の改善が、喫緊の課題となっています。

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があつてはなりません。

よって、国におかれでは、次の事項を実現されるよう強く要望します。

記

- 1 「子どもと向き合う時間の確保」を図り、きめの細かい教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
- 2 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率を2分の1に復元することを含め、制度を堅持すること。
- 3 家庭の所得の違いによって子どもたちの教育や進路に影響がでないよう、就学援助制度を拡充し、そのための国の予算措置を行なうこと。また、奨学金制度について「貸与」から「給付」方式に改善すること。
- 4 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成21年6月25日

兵庫県丹波市議会
議長田口勝彦

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があつてはならず、教育予算を国全体として、確保・充実させる必要があると考えたため、意見書を可決し、各関係機関に提出しました。

感謝状
正副議長4年以上表彰
永年在職表彰
・藤本正巳（前議員）
・岸田昇
・足立正典
・廣瀬憲一
・足立一光
・西本嘉宏
・山本忠利
・田口勝彦
・山本忠利

5月27日に東京都において、全国市議会議長会定期総会が開催され、長きにわたり活躍されていた議員に表彰状が贈呈されました。これを受け、6月4日の定例議会開会日に、議長から表彰の伝達が行なわれました。

議員表彰
全国市議会議長会





循環型のまちづくり
をめざして

一般廃棄物処理施設建設に 係る調査特別委員会

理解を得ながら進めてまい
ります。

問 事業のメーカー・アンケートの回答状況は。

答 ▼複数社より回答がありました。要求水準仕様書などを作成中です。

問 篠山市との今後の調整はどうするのか。

答 ▼丹波市の考え方について、兵庫県広域化計画を踏まえて、話し合いをしてまいります。

問 山南地域のごみ処理について、篠山市との話し合いは進展するのか。

答 ▼論点を整理して、急に副市長が出向き、話し合いをしてまいります。

問 現地での水の確保はできるのか。取水に関し、地元への説明はどうするのか。

答 ▼6月にボーリング調査を行ないます。現地で水が確保できるよう、地元の

**主な質疑・回答説明は
次のとおりです。**

保育・教育に関すること

「認定こども園に係る調査研究特別委員会」を4月17日、5月15日、6月12日に開催しました。モデル園としての「認定こども園よしみ」の検証報告があり、さらに各議員から質問を行ない、市当局から詳細な見解を求めました。

問 私立にすると、経営に

より保育の質が下がる心配はないか。また安定性は確保できるのか。

答 ▼ガイドラインや授業要綱などを示し、指導体制を充実させてまいります。また公的支援をできるだけ行ない、安定的な経営、保育ができるよう努めています。

問 保育者、保育士の意見を聞き、内容を十分検証するべきでないか。

答 ▼モデル園の「認定こども園よしみ」では、保護者、保育士、園長の意見を踏まえ、まず園自身の

検証を行ない、さらに第三者が検証をされています。

問 今後の事業のスケジュ

△施設用地の現地視察の様子(春日町野上野)

るに対する対応について、市当局の説明を受け、それぞれ活発な質疑が行なわれました。

主な質疑・回答は次のとおりです。

問 今後の事業のスケジ

ュとおりです。

答 ▼事務にかかる資金援助や、教育委員会が作成するガイドラインの遵守・指導を行なうなど、対応してまいります。

問 発達障害のある園児に対する保育士とのマンツ

ー対応について、市当局の説明を受け、それぞれ活発な質疑が行なわれました。

主な質疑・回答は次のとおりです。

問 今後の事業のスケジ

ュとおりです。

答 ▼施設整備にかかる建設費、改修費についてはどうなるのか。

答 ▼施設整備費補助金について、定員により限度額を定めており、法人に対し補助していきます。

認定こども園に係る 調査研究特別委員会



職員に関すること

運営に関するこ

問 職員研修時間の確保について、財政的な支援を考えているのか。
答 ▼法人の裁量もありますが、教育委員会と研修計画と一緒に作成し、研修に入つていただけるよう努力します。

問 民間保育園職員が公立幼稚園で研修を受けていますが、その内容や人数はどうなつていてるのか。
答 ▼氷上福祉会、青垣福祉会、吉見福祉会から1名ずつが市の非常勤一般職として研修に入つています。幼稚園の現場に入つていただくことで、よりスムーズに移行できると考えています。

子育て支援機能に関するこ

問 子育て学習センターは存続するのか。
答 ▼認定こども園ができるからといってすぐに廃止するわけではなく、認定こども園での子育て支援機能の効果をみながら、今後の研究・課題として存続を含め、議論してまいります。

問 4、5歳児だけでなく3歳児についても受け入れの要望がある。財政的な支援がないと運営に支障をきたすのではないか。
答 ▼幼稚園認可の取得をされ、国・県・市合合わせて100%の運営費補助を受けていたのが理想と考えています。

問 各地域の状況に応じた認定こども園にすべきで、私立一本化で進めるべきではない。
答 ▼公立・私立混在は好ましいことではないので、市としては私立一本化で進める方針に変更はありません。

問 地域の実情に応じて、50～100人の定員規模も考えてはどうか。
答 ▼一定規模を確保することで、教育効果を高めることができます。また、同世代のこどもたちが生活をともにすることにより、成長を促すことができると言えます。

問 モデル園「認定こども園よしみ」は事務量が非常に多いと思います。
答 ▼教育委員会全体の事務量なども検討しながら、今後充実させていきたいといたします。

	園児数の状況								(単位:人)		
		保育園							幼稚園		
		定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	4歳児	5歳児
5歳児のみの地域	柏原(公)	150	4	17	29	45	69	1	165	崇広	86
	柏原西(公)	90	2	13	19	21	28	0	83	新井	29
	氷上東	120	4	11	26	38	41	0	120	東	41
	氷上中央	120	2	7	19	41	35	0	104	中央	46
	幸世	90	4	10	20	24	41	0	99	北	44
	葛野	60	3	8	4	16	19	1	51	西	28
	氷上西	80	1	11	19	16	31	0	78	南	18
	やわらぎ	60	0	6	11	13	18	0	48	和田	32
	わかくさ(公)	60	0	7	9	17	21	0	54	上久下	11
	みづみ	150	1	17	15	40	46	0	119	久下	35
4.5歳児の2年幼稚園の地域	竹田	60	1	9	10	16	19	0	55	小川	18
	美和	60	0	10	13	11	19	0	53	竹田	28
	大路	30	0	3	11	6	1	0	21	三輪	18
	進修	60	3	10	14	26	1	54	船城	15	6
	かすかべ	40	0	5	9	15	0	0	29	春日部	17
幼稚園を集中している地域	明徳	90	3	18	26	38	3	88	黒井	33	24
	青垣北	30	1	2	5	8	8	24	青垣	14	15
	神楽	60	3	9	11	16	16	4	59		9
	芦田	60	1	10	16	21	22	2	72		
幼稚園の無い地域	前山	60	2	9	11	9	17	14	62		
	鴨庄	60	6	2	13	10	11	16	58		
	認定こども園よしみ	50	2	4	5	8	12	16	47		
計		1,640	43	198	315	455	478	54	1,543	112	559
										274	

救急医療に係る調査特別委員会

平成20年12月定例会において設置された特別委員会では、市民が安心して暮らせる救急医療体制の確立に向け、調査研究を行なっています。6月定例会中には、救急病院小委員会と救急搬送小委員会が設置され、それぞれ小委員長を中心に調査項目に基づき調査を継続し、12月定例会にまとめの報告をいたします。



△山南救急駐在所

- 救急病院小委員会 調査事項

 - ・講演（講師富原均院長）
 - ・委員会の運営について
 - ・委員会の運営について
6月27日（水）
 - ・調査経過について
6月11日（木）
 - ・小委員会設置について
6月19日（金）
 - ・閉会中の継続審査について
6月19日（金）
 - ・委員会の運営について
6月23日（火）
 - ・委員会調査経過報告について
6月23日（火）

○県病院局との懇談について
○神戸大学附属病院との
懇談について

○丹波市医師会との協議
について

○公立・公的・私立病院
の状況把握

○県立柏原病院改革プラン
について

○圏域での救急医療につい
て

救急病院小委員会

救急病院小委員会では、7月2日丹波市医師会の田中潔会長と保尾道紀副会長に同席いただき懇談を行ないました。主な内容は次のとおりです。

①初期救急医療体制について

- ・県立柏原病院で全て対応というのは難しい。少し距離が離れても確実に受け入れてもらえる体制をつくって欲しい。
 - ・中核病院の医師が確保され、医療が住民に安心感を与えることができればよいが、今はそうもいかない。これが日本の医療の実情である。
 - ・地域内では2次救急のすべてを対応することは難しく、広域化が必要である。
 - ・現状では、全て圏域で診るのは難しい。ネットワークづくりが必要である。
 - ・市民はかかりつけ医を持ち、まず相談する体制をとつて欲しい。

②丹波市平日夜間応急診療室について

- ・応急診療の必要な方は利用していただきたい。
 - ・行政、医師会、柏原赤十字病院での協議・連携が必要である。

③2次救急ならびに3次救急医療機関との連携について

- ・2次救急への患者の紹介、また、2次から開業医への紹介もしやすくなるよう、病院とも交流を行なっている。
 - ・勤務医との交流も深めようと考えている。

救急搬送小委員会

救急搬送小委員会では、7月3日健康長官と消防長官に出席を求めて、救急搬送体制の現状と課題について調査しました。主な内容は次のとおりです。

○丹波圏域における救急輪番体制について

- ①一般輪番体制

現在、兵庫医大篠山病院、岡本病院、県立柏原病院、にしき記念病院、大塚病院の5病院による輪番で運用されている。柏原赤十字病院が8月から土日、10月から平日夜間も復帰の予定である。

②上場輪番体制

②小児輪番体制
兵庫医大篠山病院は週1日、県立柏原病院は週6日
ている。

○通報、受け入れ、転送の状況について

平成21年1月～5月において通報から現場到着は8.3分だが、病院収容は39.8分かかっている。しかし収容先交渉回数は1回が69%、2回までで90%が決定している。5病院に交渉してダメなら登録した全病院に一斉メールをして返事があつたところに搬送するシステムをつくりました。

○救急隊員の実態について

★消防署51名

- ②消防隊兼救助隊 1

- ②救急隊乙

③救急駐在隊

青垣救急駐在隊 - 月・水・金 = 昼間
吉昌救急隊在隊 - 月・火・金・日間

春日救急駐在隊 - 火・金・日 = 昼間
本島以各駅布設。呂上士上士呂門

市島救急駐在隊 -

- ★山南救急駐在所10名

第 34回丹波市議会定例会で一般質問には14名の議員が登壇しました。森林施策、女性の健康支援・ガン対策、外出支援対策、地上デジタル放送の維持管理費、介護おむつサービスの多様化、漏水減免申請の一本化、公共施設の効率的運用と統廃合についてなど市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。



市政をただす

一般質問

森林整備に対する対応と姿勢は

—「森林林業振興協議会」で十分協議し進めます

荻野拓司議員

答▼①財務規則による「財産台帳」と、林齢の把握、除間伐の実施は「森林施業計画」により実施計画しています。②国庫の補助制度を活用し、森林所有者の負

問 市の面積の75%を山林が占め、環境対策の上でも森林施策のあり方が大きく問われる。荒廃が進む中で次の点はどうか。

①合併以降の除間伐整備へ

の計画と取り組みの状況は。②民有林の整備に関する市の対応、また、本年度から取り組む「里山整備事業」の事業とは。③現



△森林の整備を

在、「森林林業振興協議会」といった林業施策を協議・検討する場はあるのか。④県民一人当たり800円を出し、それを森林保全に充てる「県民緑税」は丹波市ではどのように活用されてきたか。

担の軽減が図れるよう支援します。③17年度に「丹波市森林林業振興協議会」を設置しました。これまで、2回程度の開催にとどまっていますが、今後は、森林の保全を図るために計画的な施業など、森林林業の振興に必要な施策を十分協議していきます。

④「災害に強い森づくり」として、山地災害・防止機能を高める「緊急防災林整備」などの事業に取り組んでいます。

答▼①対象者は、子宮頸癌検診が20歳から5歳過ぎの40歳までで、乳ガン検診は40歳から5歳過ぎの60歳までの節目の方となつており、無料クーポン券を配布し受診率向上の啓発に取り組んでいきます。②今年度は健康セミナーを計画しており、「タバコ」についての講演会を企画しています。③国の動向を見据え、十分検討してまいります。

問 罹患率第一位が「乳ガン」第二位が「子宮頸ガン」早期発見、早期治療が重要な事から、受診率向上のために対象者に無料クーポン券を配布するが①無料クーポン券の具体的な取り組み②毎年9月の「ガン征圧月間」の取り組み③来年度以降の取り組みはどうか。

問 罹患率第一位が「乳ガン」第二位が「子宮頸ガン」早期発見、早期治療が重要な事から、受診率向上のために対象者に無料クーポン券を配布するが①無料クーポン券の具体的な取り組み②毎年9月の「ガン征圧月間」の取り組み③来年度以降の取り組みはどうか。



乳がんと子宮頸がん
がん検診無料クーポン券と
女性のためのがん検診手帳を交付

△受診率の向上を

答▼国や県の動向や、隣市町の状況を踏まえ検討します。

女性特有のガン対策の推進

— 対象者に無料クーポン券の配布

田坂幸恵議員

漏水分			
上水道	認定水量	減免①	②
下水道	認定水量	減免①	減免②
漏水分			

問　漏水分の減免申請は、上水道と下水道の2種類がある。上水道は、前月の使用量などをもとに「認定水量」を算定し漏水分を含む当該使用量から認定水量を差し引いた残りの2分の1を、申請によって減免している。この時、下水道についても認定水量を超えた部分の2分の1が自動的に減免される。ここまでを申請①で

問　漏水分の減免申請は、上水道と下水道の2種類がある。上水道は、前月の使用量などをもとに「認定水量」を算定し漏水分を含む当該使用量から認定水量を差し引いた残りの2分の1についても、申請があれば、減免される。

カバーされる。漏水の場合、実質的に下水道は使用されていないため、残りの2分の1についても、申請があれば、減免される。20年度、漏水による減免件数は、上水道で254件、下水道は255件だ。多くが①の申請でとどまっていると思われ申請の一本化をすべきだ。

答　▼使用者にとって、上水道料金として一体のもので、上水道と下水道それぞれ申請することなく、漏水による料金の軽減申請は、ワンストップサービスの面からも検討いたします。

問　森林整備による保水力の確保、景観と水および農地を守り、小規模集落の活性化を図るために水源の里条例を制定し、自然と調和した生態系に配慮し、安全安心の暮らしを実現すべきである。

答　▼母子家庭と同等程度の父子家庭にも、新たな支援策を検討します。

問　修学旅行費は保護者負担で、同じ京都・奈良方面であるのに、学校間の負担額に、大きな差異が生じていないか。また、小規模校もあり、連合体での実施はできないのか。

問　社会貢献度の高い民間活動に、公用車を含む備品の貸し出しを。

答　▼物品は、財務規則により貸付を

問　漏水の減免申請は、上水道と下水道の2種類がある。上水道は、前月の使用量などをもとに「認定水量」を算定し漏水分を含む当該使用量から認定水量を差し引いた残りの2分の1についても、申請があれば、減免される。

カバーされる。漏水の場合、実質的に下水道は使用されていないため、残りの2分の1についても、申請があれば、減免される。20年度、漏水による減免件数は、上水道で254件、下水道は255件だ。多くが①の申請でとどまっていると思われ申請の一本化をすべきだ。

答　▼公有財産管理システムの導入を進めています。財務諸表の透明性を高め、施設更新計画や売却資産計画の策定に活用します。

問　加古川源流の里モニュメント

問　公民館が市民から離れるのではなく、社会教育法にある、生活文化の振興や社会福祉の増進に寄与するなど社会貢献度の高い民間活動については、関係団体の三元化を図り、団体間の調整など職員による人間的支援の考え方。

問　農業経営者(認定農業者、集落営農組織)が、経営能力を十分発揮できる環境整備が必要で、政策が農業経営者を縛ってはいけない。むしろ、市の条件に合う施策の修正も必要で、経営者が自分に必要な施策を選べるようすべきである。

答　▼遊具は教育上必要不可欠です。7種類を標準遊具と位置づけていますが、立地条件などで設置できな学校については協議し検討します。

問　不況状況の中において、子どもの養育、教育支援において、母子家庭、父子家庭で違いがあるのはい

ます。

問　貴重な自然資源を保全するための資源の里条例を制定し、自然と調和した生態系に配慮し、安全安心の暮らしを実現すべきである。

問　修学旅行費は保護者負担で、同じ京都・奈良方面であるのに、学校間の負担額に、大きな差異が生じていないか。また、小規模校もあり、連合体での実施はできないのか。

答　▼保護者負担額は各学校の創意などにより多少の差が生じていますが、各学校の主體性を尊重しながら、経費は必要最低限にとどめるよう指導してまいります。また、連合体での実施も検討します。



△丹波市中央公民館

漏水減免申請を一體化に

— ワンストップサービスの提供を検討します

奥村正行 議員

ITを活用した施設管理を

— 更新や売却資産計画に活用します

小寺昌樹 議員

市民と一体の公民館を

— 必要な支援を行なっていきます

足立正典 議員

地域の実情に沿ったこども園を

地域の理解を得ながら一定の方針で

前川農市議會



△ランチルームで楽しい給食を…

計画的に採用していくます。
問　4月から生活保護の母子加算等が廃止された母子家庭や児童扶養手当から排除されている父子家庭の生活も困難を極めてい
る。市長は、「セーフティーネ
ットをもう一度安定したも
う単独の福祉給付金の支給については、国会で「復活法
案」の動きもあり、当面その動向を見守ります。
また、この「給付金」を実施している自治体の内容も研究していきます。

度は現在のところ考えていません。



△一生縣命

答▼ランチルームでの合同給食は、幼小連携の一つですが、特定の場面だけでなく、計画的・意図的に進めます。

め方が必要であると考えます。地域の理解を得ながら、一定の方針に基づき進めています。

問 市が進めている「認定こども園」は、形態が同じ、設置主体も全て民間法人、そして規模が大き過ぎるなどの点が問題である。地域の実情に合った保育所や幼稚園であるべきである。

「ブレム」の児童が増えていくのではないか。

口フレームの児童が増えていくのではないか。

答　▼ 増える傾向があります。原因として、幼小の連携や家庭教育力の低下等が要因と考えられます。

問　柏原地域の場合はどういうに考えているのか。

答　▼ 全体事業費の試算段階では、崇広幼稚園に保育所を設置し、現在の柏原保育所には、新井校区関係を統合する案も考えていました。

問 障害者の自立と社会参加のためには、就労支援体制の充実と共に所得保障は重要な課題である。その具体的な取り組みと毎年一定の障害者を職員として採用すべきと思うがどうか。

問 障害者の自立と社会参加のためには、就労支援体制の充実と共に所得保障は重要な課題である。その具体的な取り組みと毎年一定の障害者を職員として採用すべきと思うがどうか。



△今年4月にオープンした丹波障害者就業・生活支援センター「ほつぶ」

障害者の就労支援を

西木壹安

仕事おこしの緊急対策を

現状の制度を推進していく

問 分離分割発注で地業者に仕事を。特に一人親方や家族経営者など入札資格のないランク外の小かい地元業者に、小規模工事希望登録制度を創設し、地域の景気後退に極止めをかけ、倒産・廃業を食い止め地域の雇用と就労と地域経済の活性化を図るべきだ。また、波及効果を生む「住宅リフオーム助成」を取り入れ、同時に景気回復が見える当分の間、小口緊急融資制度を設けてはどうか。

嘱託職員は何年働いても昇給もボーナスもない。これが公共サービスを担う市の嘱託職員の労働条件である。子どもを抱えて手取り10万円少々。「仕事に生きがいと誇りを持つて働いているが少しの昇給があれば、なお頑張れるのだがけれど……。」これは官製「一キングブア」と言われるゆえんである。労働条件の改善を求める。

答▼市内業者に優先して発注していくため、大規模工事については、分離・分割方式も検討していくます。小規模工事希望者登録制度・住宅リフォーム助成制度・小口緊急融資制度は現在のところ考えていません。

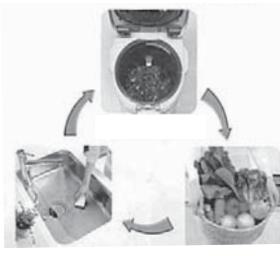
廣瀬憲一議員

新エネルギーの活用・推進を

積極的に取り組んでまいります

悟議

生ごみからできた有機質肥料で
野菜を育てられます。



△生ごみは大切な資源

答 生ごみは、購入に補助を化の中でも重要な
で、検討いたして、二百戸程度
は、三百戸程度
て、自治会単位
事業を検討して
問 高齢者の交

源としてと
して活用
じみ処理機

「シノモン」の意味

太陽光発電、木質バイオマスなどの新エネルギーの活用・推進及びエネルギーの総合管理を行う担当課部署の設置を。

少につながるよう、運転免許自主返納への記念品交付制度の創設を。

問 丹波市中心市街地活性化基本計画の今後の進め方はどうか。

問 市内の業者や農業生産者の育成は、
答 ▼特別共同企業体の、
結成要件を見直すことに
より、比較的規模の大きい

問 1128共聴施設の改修費、維持管理費、課題対応はどうなっているのか。
答 ▼市の全共聴施設改修費を11億3千万円と試算

考えなくてはならない。
自殺動機のうつ病は強い
ストレスを受けると誰もが
かかる可能性があるが早期
に治療をすれば回復に向か

性化を図り、がての元気を取り戻してほしいと考えています。

問 バイオディーゼル燃料導入の考え方は。

▼環境問題は地域で行動することが重要とされていきます。現在試験的走行を実施しています。今後はBDFだけでなく、各バイオマスについても調査研究を行ないます。

A black and white photograph of a modern building facade. The building features large arched windows and a prominent curved corner. A street lamp stands on the sidewalk in front of the building.

△中心市街地の再生事業(青森県三沢市)

問 「地域商店街活性化法」による各商店街の活性化を。

しは、今年度限りの特別措置としていますが、経済状況により継続していくことも考えます。また、分離・分割発注も検討します。給食食材の納入については、地元生産者と協議し、年間を通じて安定的に

共聴組合の負担です。課題として受信点の見つからぬ共聴施設、新たな難視地域などがあり、解決に向け研究しています。

答▼「ひとりで悩まないで」と呼びかけ、こちらの健康や多重債務などあらゆる相談窓口の啓発を行なっています。今後は「ここらの健康づくりアンケート」を実施し、結果を生かして啓発活動を行ないます。

ことができ 市も組
有線共聴より負担が
少なくてすむがなぜ推
進しないのか。また、
施設共同利用への指
導は。

あなたの今のバランスは
どうですか?
かけがえのないあなた自身の
こころとからだを大切に
してください

八つとりで悩まないで

柏原中心市街地と各商店街の活性化は

太田喜一郎 議員

デジタル放送への対応と課題

木戸せつみ議員

答 ▼方式選択や共同利用は、共聴組合の自
主性に任せています。

問 市は以前「テレビは本
来電波で見るもの」と答
弁した。ギャップ「一方
式は電波（無線）で見る
ことができ、市も組合も
有線共聴より負担が
少なくしてすむがなぜ推
進しないのか。また、

は います。今後は「こころの健康づくりアンケート」を実施し、結果を生かした啓発活動を行ないます。

しています。改修工事費の市補助分の一部は前払いします。施設維持管理費は共聴組合の負担です。課題として受信点の見つからない共聴施設、新たな難視地域などがあり、解決に向け研究しています。

偏見をなくし治療に専念できる社会にしなければならないが対応はどうか。

総務 常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算など15議案と1請願を6月10日開催の委員会で、現地調査を行ない、その後、市長および関係者の出席を求め審査を行ない、12議案を賛成全員で可決、3議案を閉会中の継続審査とし、請願については採択としました。

主な条例審査

▼丹波市営柏原駅西駐

▼戸波市立春日総合運動公園条例の制定

▼丹波市立下町沖田センター廃止条例

同センターは、設置当初から下町沖田自治会と指定管理協定を締結し、適正に管理運営が行なわれてきました。今後は、当該団体が主体的な管理運営を行なうことにより、地域に密着した効果的な運営が期待できることから、当該財産を無償譲渡するためのものです。

▼丹波市アフタースクール
子ども育成事業実施条例
の一部改正

柏原駅周辺の民間駐車場の増加に伴い、今後の利用増加は見込めない状況にあるため廃止するものです。

▼丹波市営駐車場条例の制定

指定管理者による管理を行なわせることとし、条例整備を行なうための

▼丹波市アフタースクール子ども育成事業実施条例

▼丹波市営駐車場条例 の制定

▼丹波市立体育施設条例の部改正
青垣・春日の体育施設を指定管理者制度に移行することに関しては、各自治会と十分な協議をし、調整を図る必要があるため、関係する条例案を継続審査することとしました。

【請願の審査】

▼次期定数改善計画の実施と、義務教育費国庫負担制度の2分

▼丹波市立体育施設条例の一部改正

△現地調査(下町沖田コミュニティセンター)

継続審査

▼丹波市立青垣総合運動公園条例の制定

1 「子どもと向き合う時間の確保」をはかり、きめの細かい教育実現のために、教職員定数改善計画

請願趣旨

紹介議員

兵庫県教職員組合水戸支
部 支部長 小林宏明
紹介議員 木戸せつみ

請願者

▼次期定数改善計画の実施と、義務教育費国庫負担制度の2分の1復元と堅持に関する請願

【請願の審査】

▼丹波市立体育施設条例の一部改正
青垣・春日の体育施設を指定管理者制度に移行することに関しては、各自治会と十分な協議をし、調整を図る必要があるため、関係する条例案を継続審査することとしました。

以上の内容について審査を行ない、採択しました。

総務常任委員会行政視察 デマンド交通を調査

△オペレーターによる電話予約受付の様子

タクシー」が導入されました。商工会が運営主体で、4つのタクシー事業者がエリアを分担し運行しています。町内を2つの区域に分け、区域内での運行と両区域のまちなかエリア間での運行が行なわれています。時刻表に基づき電話予約制で実施され、利用料金は1回あたり300円と安く、現金でなく利用券での支払い方法でした。毎月約3千人の利用者数があり、世羅町の負担額は年間約2千7百万円で、デマンドタクシー導入前にあつた福祉バスなどの町の負担額とほぼ同額です。今では、世羅町になくてはならない存在になつており、丹波市においても公共交通システムの二つの候補として考えられます。

を実施すること。2. 義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率を2分の1に復元することを含め制度を堅持すること。

```

graph LR
    A[利用者  
電話で予約] --> B[予約受付センター]
    B --> C[予約利用者宅へ  
タクシーに指示]
    style A fill:#f0f0ff,stroke:#000,stroke-width:1px
    style B fill:#f0f0ff,stroke:#000,stroke-width:1px
    style C fill:#f0f0ff,stroke:#000,stroke-width:1px
    
```

利用者
電話で予約

10時の便で
○×病院ま
で予約しま
す。

Aさん

今日の（前日で
も可）10時の
便で…商店ま
で予約しま
す。

Bさん

予約センターへ電話で連絡

自宅から目的地に

予約受付センター

Bさんですね。10時の便の
予約を受け付けました。10
時10分頃に迎えに行きます。

Aさんですね。
今日の10時の便
予約受け付けま
した。自宅で待つ
てください。

オペレーター対応

予約利用者宅へ

Aさん宅

タクシーに指示

Bさん宅

デマンド交通システム 利用のイメージ

生常任委員会

本会議において付託を受けた補正予算2議案と請願について、6月4日、8日、16日開催の委員会で審査を行ないました。請願第4号「山東（春日・市島）地域の救急駐在所整備についての請願」については、紹介議員（3人）、請願者（5人）を参考人として招致し、意見を聞き、また、市当局の説明も聞き、賛成多数により採択しました。補正予算2議案については賛成全員で可決しました。

「菜の花プロジェクト」でまちづくりを推進



△あいとうエコプラザ菜の花館の視察

民生常任委員会は、本年度の視察研修を5月13日～14日に滋賀県東近江市と彦根市で実施しました。研修は、東近江市では「菜の花エコプロジェクト」の取り組み、彦根市では、「ひこね元気計画21推進事業」についての内容です。

菜の花エコプロジェクト活動の特徴は、菜種の栽培

が活動するまでに広がっています。

「ひこね元気計画21推進事業」は、10年、20年後の彦根市民が健康でいきいきと暮らせるよう市民一人ひとりの健康づくりを支援するまちづくりを推進しようとするものです。

彦根市の特徴は、

からら廃食油の燃料化による過程で、農業振興、観光、学習、まちづくりなど様々な波及効果をもたらしていることです。昔農村にあつた菜の花をもう一度よみがえらせることで、環境問題とエネルギー問題と農業の抱える問題を地域から解決していくことです。



△彦根市のひこにゃん



△現地調査(下水道監視装置)

丹波市では多くの処理場や中継ポンプ場を抱え統一した管理ができていない状況にあります。国土交通省の汚泥処理施設に関する施策の動向を踏まえ、施設の健全な運転管理と緊急時の的確で迅速な対応を図り、市民生活の安心・安全のため、平成17年から10年計画で統一した集中管理を行なう計画です。

健康推進の対象世代を40歳代、50歳代、60歳代に絞られた点です。計画策定の段階での話し合いから、それぞれの年代の特徴をまとめ、健康推進に役立たせようというところはすぐれた点です。担当部署のみで取り組むのではなく、いろいろな連携、ネットワーク化が図られています。

「ひこね元気計画21推進事業」は、10年、20年後の彦根市民が健康でいきいきと暮らせるよう市民一人ひとりの健康づくりを支援するまちづくりを推進しようとするものです。

彦根市の特徴は、

産業建設常任委員会

本会議において付託を受けた条例改正、補正予算など7議案について6月17日開催の委員会で、現地調査を行ない、その後、市長および関係者の出席を求め審査を行ない、全議案を賛成全員で可決しました。

主な条例審査

▼下水道集中管理装置工事請負契約

中心市街地活性化基本計画認定事業を視察研修

5月18日、中心市街地活性化基本計画認定事業

の先進地である青森県三沢市で視察研修を行ないました。



△青森県三沢市の視察

本地域は、米軍三沢基地に隣接し、基地経済の影響を強く受け、商業活動のみならず祭りなどを通じた地域間交流の拠点として栄えてきた地域であるが、基地内の商業施設の充実などにより基地関係者の商店街離れ、また郊外には大型店舗の進出、高齢化や後継者不足などにより空き店舗や空き地が増加し、商店の連続性が失われ、街の活力などが低迷し、市街地の空洞化が深刻化してきている地区である。そんな中、避けて通れない大型店舗などの進

出に対し、大型店に負けない地域にあつたきめ細やかなサービスなどに対する意識改革を事業に並行して取り組むことで、これまで都市機能が集積し、あらゆる面で市の顔としての本地域の機能回復を望まれ、また国際色豊かな活力ある商業空間の復活を目的とされていました。

「安心・安全」のくらしをめざして

山南地区消費者協会
会長 大西かほる

高度成長の波に乗り、社会全体が便利と楽な方へと進んで行き、気がつけば日本の食料自給率は40%以下になり、生活の環境は悪化してしまいました。

山南地区消費者協会では、生活課題に向けた学習や実践、啓発を推進して活動しております。買い物袋持参運動は言うまでもなく、家庭用品修理会、廃油を回収し石鹼づくり、悪質商法追放・下水道・食品表示などの勉強会も行いました。年に一度は、バスにて一日研修も行なっています。今年度の総会行事の後、～エコのある生活一寸した工夫～と題して会員さんの中でケーキの得意な方の手作りケーキでお茶を飲みながら5、6名の班になり浅葉さんの名司会のもと懇談会を行ないました。ゴミの減量・電気の節電・食に関する様々な工夫など一人では気づかなかつたことがたくさんでまいりました。後ほどまでいた意見をまとめて全会員に配布しました。会員相互の交流もでき楽しく学習することができました。

消費者とは、国民一人一人が全員消費者です。国も消費者庁ができることになりました。消費者協会は、安全で安心な生活をめざして活動する団体です。旧町に消費者協会があります。ぜひぜひ皆様の入会をお待ちしております。



▲消費者協会懇談会の様子



市民の投稿



ふるさと丹波ひかみの夏まつり 「愛宕祭」

愛宕祭実行委員会
会長 宮崎 奏助

伝統をまもり、地域に活力を!をキーワードに今年も実施します。

「愛宕祭」は江戸中期、この地域に飢餓・大火災が続いた時に、有志が京都の愛宕神社に参拝し、防火と五穀豊穣を祈願し、当地に分社を設けた時からの始まりで、町内各所には、石灯籠を建立し、毎年8月24日を大祭日として行事を行ない現在まで連続と続く歴史ある大祭です。

伝統息づく「三丹隨一の花火大会」、「成松造り物」、「盆踊り」を始めとし、多彩なイベントを行ない、夏の風物詩として子どもたちからお年寄りまで満喫していただいております。

当実行委員会は、さる4月29日当地域と同様に「愛宕祭」を実施されています奈良県橿原市八木町と「祭を通じての地域の活性化」をテーマに交流会を行ないました。少子高齢化社会の中で、伝統をまもり、地域に活力を高めるための今後の課題についての共通点が理解できた有意義な交流会でした。

ご承知のとおり、非常に経済状況が厳しい中での大祭ですが、丹波市をはじめとする関係行政機関の協力、企業および自治会の協賛、募金活動などにより成功裡に開催できるよう、全力で取り組む所存ですので市民の皆様のご理解、ご支援をお願いいたします。



▲ダイヤモンド賞 祝儀物一式「雛姫」常楽新田組

【お詫びと訂正】
第18号11ページ5段目の高橋信二議員の
一般質問記事の中で、
答▼内閣府意識調査では「70関係機関より
法的問題点の指摘を受け、とあるのは、
答▼関係機関より法的問題点の指摘を受け、
の誤りでした。訂正いたします。

たいへんうれしく、また、決意を新たにした次第です。
議会を傍聴できない方にも、できるだけ内容をわかりやすくお伝えできることを努力してまいります。

編集後記

7月7日、子育て学習センター（ゆめわあく柏原）に訪問しました。この日は、七夕の日、親子で願いごとを笹竹に飾つておられました。

表紙説明